

学内学術研究発表会【教員】

日 時

2022年7月20日(水)【開会 14時00分】

開催方法

対面(1号館2階 大会議室・中会議室)

大会議室

14:10

～

14:40

ノートを使用した日々の観察

[ヨシムラ ヒロム\(表現文化学科 助教\)](#)

自身が長年続けているノートを用いた日々の観察と制作についての発表を行う。ノートを最大限活かすための制作方法や、またノートに関する思想を開示する。またノートとメディアの組み合わせ方も紹介していく。

14:45

～

15:15

地域における日本語学習支援者の能力をいかに育成するか

[中川 祐治\(日本文学科 准教授\)](#)

地域における日本語学習支援者の能力の育成に向けて、その前提となる能力モデルを作成し、その能力を育成するためのプログラム構築の在り方について発表する。能力モデルについては、実際に支援活動を行っている支援者に対する質問紙調査を行い、質的分析をもとに、5つの【知識・指導力】【社会的スキル】【性格・人間性】【活力・積極性】【地域社会における共生を具現化する力】のメインカテゴリーと、14のサブカテゴリーを析出し、能力モデルとして示す。また、それに基づき、社会構築主義的な観点から育成プログラムの在り方を示す。

15:20

～

15:50

地方政治論の現状と課題—「住民自治の根幹」としての議会改革の到達点と課題—

[江藤 俊昭\(公共政策学科 教授\)](#)

【地方政治論と公共政策論】①公共政策論の2つの知と地方政治論の関係、②地方行政から地方政治論【新年度の研究】

【研究テーマ:「住民自治の根幹」としての議会改革の到達点と課題】<背景><住民自治論再考><住民自治論のもう一步:フォーラムとしての議会の創造>

【研究テーマのもう一步:江藤論批判の射程】①肯定的議論、②否定的・懐疑的議論

15:55

～

16:25

「暗黙知」から「実践知」を紡ぐ研究デザイン

—社会福祉従事者の知識を創造するための研究手法を考える—

[鈴木 孝典\(社会福祉学科 准教授\)](#)

福祉サービスの量的拡大が、社会的、政策的に求められるなかで、福祉人材の確保が福祉の現場で喫緊の課題となっている。その課題へのアプローチは、「人数の確保」と、多様化する福祉人材の「質の確保」という難題へのチャレンジである。

そのうち、「質の確保」については、その基盤を形成する「現場の知」の継承が、新任従事者の離職やベテラン従事者の高齢化などにより、困難な状況にある。

このこと踏まえて、発表では「現場の知」を理論的、発展的に伝承し、新たな知識を創造するための研究について、これまでの研究事例を紹介しながら提案する。

具体的には、「現場の知」を伝承し、新たな「知」を創造するための研究の枠組、及び方法として、社会福祉実践の協働循環モデル(三ツ輪モデル、石川:1997,2015)、及び組織的知識創造モデル(SECIモデル、野中・紺野:1999,2003)を援用した研究デザインについて紹介する。

大会議室（続き）

16：30

～

17：40

農業基盤地域における観光ビジネスエコシステムの形成

大田原ツーリズム(地域DMO:栃木県大田原市)の実践事例から

柏木 千春 (公共政策学科 教授)

観光地として無名の農村地域が、DMOの先導によって、いかにしてインバウンド観光客の訪れる地域へと変わることができたのか。本研究は、観光ビジネスエコシステムの開発プロセスと農村地域におけるDMOのリーダーシップに焦点を当てた事例研究である。研究対象とした大田原ツーリズム(地域DMO)は、低価格から高価格、短期から長期の滞在に対応可能な拠点をつくる。低価格・短期滞在型(A)として農家民宿をベースに、高価格・長期滞在型(B)では、文化財を改装した宿泊施設がベースとしている。その際、DMOの主な役割は、Aの場合、教育プログラムの企画開発運營業務、販売代理業を、Bの場合、滞在プログラムの企画開発運営と、運営管理方式による宿泊業を営んでいる。また、リーダーシップの様式は、Aの場合、サーバント型で、サービス提供者となる農業従事者に寄り添い、彼らが自発的にやる気になってもらえるよう徹底的につくす姿勢を示しているが、Bの場合は、ビジョンを追い続け、人々を巻き込んでいく変革型の姿勢を見せている。組織内のつながりでは、農家女性が起点となり、自発的、かつ、農家の付き合いの中で広がっているが、Bは、象徴的な建造物や商店街を核として、計画的かつ集約的に広がっていることがわかった。

中会議室

14：45

～

15：15

A.V.クネーゼ研究とルール地方の水資源管理

西林 勝吾 (地域創生学科 専任講師)

報告者は、A.V.クネーゼを中心とした環境経済学説史の研究を行ってきた。研究目的は、「環境経済学の父」であるA.V.クネーゼの環境経済理論を再構成し、その全体像を明らかにすることである。直近では、クネーゼが60年代に取り組んだ水質管理研究の再検討を行なった。

また、単なる文献研究にとどまらず、クネーゼがこだわっていた水資源管理やエネルギー問題についての事例研究(フィールドワーク)を行い、クネーゼの環境経済理論が持つ現代的意義を相対化する視点を積極的に組み込んでいくことも本研究で重視している点である。本報告では、特にクネーゼと関わりの深いルール地方の水資源管理の事例研究を紹介する。

15：20

～

15：50

働き方の多様化と企業の取り組み

ー女性アントレプレナー活用の可能性と課題ー

大橋 重子 (地域創生学科 准教授)

今回は、都内に本社を置く老舗日本企業で取り組みが始まっている事例をもとに調査分析を行った結果を発表する。具体的には、個人事業主として独立した形で特定企業の業務に従事する女性アントレプレナーの新しい働き方の可能性と課題について、現段階での分析結果の報告を行う予定である。

調査票を元にした定量分析の結果から明らかになった傾向、さらに詳細を探索するために実施したインタビュー結果から、この業務形態に顕在・潜在している可能性および課題を明らかにする。同企業の正社員との比較分析から、現在働いている女性社員達が、どのような問題を抱え、どのような働き方を望んでいるのかを検討する。

中会議室（続き）

15:50

～

16:25

ポストコロナ時代に求められるソーシャル・キャピタルと融合した地域金融 西山 巨章（地域創生学科 教授）

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、外出自粛や店舗休業など経済活動が抑制され、企業活動がシユリンクし、企業の資金繰りが厳しくなったことにより、世界経済規模の新型コロナショックが引き起こされた。

第2次安倍内閣が行った地方創生政策（ローカル・アベノミクス）の3本の矢は、「情報の支援」「ヒトの支援」「カネの支援」であるが、資金供給主体である地域金融機関は、その全ての機能を有している。

地域金融機関は、我が国の地域経済を守るため、ソーシャル・キャピタルと金融が融合した「ソーシャル・キャピタル金融」を進めることにより、地域課題を解決すべきであると考えます。

16:30

～

17:00

臨床における有機体的反応性 久羽 康（臨床心理学科 講師）

人間の心は、入力・情報処理・出力というモデルで理解されることがあるが、このようなコンピューターになぞらえられるようなモデルは人間の心を理解する唯一のモデルではない。人間の心は、有機体的な反応性に基づくものとしてモデル化することが可能である。このモデルでは、知覚と反応、「私」と対象とは、分かちがたく結びついているものとして理解される。本発表では主にE. T. Gendlinの理論に依拠しながら、心を有機体的に理解する視点を提示し、この視点が心理臨床の実践において有用なものであることを論じる。

■ 連携企画のご案内 ■

附属図書館において、「学内学術研究発表会連携展示」を開催します。
今回発表される先生方の著書、共著、並びに研究活動関連書籍を展示します。
お気軽にお立ち寄りください。

- 期間：2022年7月11日（火）～ 7月29日（金）
- 場所：8号館2階 図書館新刊書架（2階カウンター隣）